

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次に掲げる無線局のうち、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられない無線局に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 2 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）
- 3 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局
- 4 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局

A－2 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の無線設備の変更の工事、周波数等の変更及び総務大臣が免許人に対して行う処分について述べたものである。電波法（第17条、第19条、第71条及び第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない、この工事は、 A に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号又は第2項第1号の技術基準（第3章に定めるものに限る。）に合致するものでなければならない。
- ② 総務大臣は、免許人が識別信号、 B 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- ③ 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の C の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- ④ 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、 D を制限することができる。

A	B	C	D
1 電波の型式又は周波数	電波の型式、周波数、空中線電力	電波の型式、周波数若しくは空中線電力	周波数若しくは空中線電力
2 電波の型式又は周波数	電波の型式、周波数	電波の型式、周波数若しくは空中線電力	電波の型式、周波数若しくは空中線電力
3 周波数、電波の型式又は空中線電力	電波の型式、周波数、空中線電力	周波数若しくは空中線電力	周波数若しくは空中線電力
4 周波数、電波の型式又は空中線電力	電波の型式、周波数、空中線電力	電波の型式、周波数若しくは空中線電力	周波数若しくは空中線電力
5 周波数、電波の型式又は空中線電力	電波の型式、周波数	周波数若しくは空中線電力	電波の型式、周波数若しくは空中線電力

A－3 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許が効力を失ったときに執るべき措置等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）及び電波法施行規則（第42条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人は、その無線局を **A** は、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置は、固定局の無線設備については、 **B** すること（ **B** することが困難な場合にあっては、 **C** を撤去すること。）とする。

A	B	C
1 廃止するとき	空中線を撤去すること又は当該固定局の通信の相手方である無線局の当該通信に係る空中線を撤去	送信機、給電線又は電源設備
2 廃止するとき	空中線を撤去	送信機、給電線又は電源設備
3 廃止したとき	空中線を撤去すること又は当該固定局の通信の相手方である無線局の当該通信に係る空中線を撤去	送信機
4 廃止したとき	空中線を撤去	送信機

A－4 送信設備に使用する電波の質及び電波の発射の停止に関する次の記述のうち、電波法（第28条及び第72条）及び無線設備規則（第5条から第7条まで及び第14条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定める空中線電力の許容偏差に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定める発射電波に許容される占有周波数帯幅の値に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定める送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定めるスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－5 空中線電力等に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「実効^{ふく}輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。
- 2 「尖頭^{せん}電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 3 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 4 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる周波数の平均の周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約2分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。

A－6 次の記述は、無線設備から発射される電波の人体における比吸収率の許容値について述べたものである。無線設備規則（第14条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。
なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

携帯無線通信を行う A、広帯域移動無線アクセスシステムの A、非静止衛星に開設する人工衛星局の中継により携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局、無線設備規則第49条の23の2（携帯移動衛星通信を行う無線局の無線設備）に規定する携帯移動地球局及びインマルサット携帯移動地球局（インマルサットGSPS型に限る。）の無線設備（以下「対象無線設備」という。）は、対象無線設備から発射される電波（対象無線設備又は同一の ^{きょう} 管体に収められた他の無線設備（総務大臣が別に告示するものに限る。）から同時に複数の電波（以下「複数電波」という。）を発射する機能を有する場合にあっては、複数電波）の人体（頭部及び両手を除く。）における比吸収率（電磁界にさらされたことによって任意の生体組織10グラムが任意の6分間に吸収したエネルギーを10グラムで除し、更に6分で除して得た値をいう。）を毎キログラム当たり B（四肢にあっては、毎キログラム当たり4ワット）以下とするものでなければならない。ただし、次の(1)及び(2)に掲げる無線設備についてはこの限りでない。

- (1) 対象無線設備から発射される電波の平均電力（複数電波を発射する機能を有する場合にあっては、当該機能により発射される複数の電波の平均電力の和に相当する電力）が C
- (2) (1)に掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線設備

A	B	C
1 陸上移動業務の無線局	5ワット	20ミリワット以下の無線設備
2 陸上移動業務の無線局	2ワット	50ミリワット以下の無線設備
3 陸上移動局	2ワット	20ミリワット以下の無線設備
4 陸上移動局	5ワット	50ミリワット以下の無線設備

A－7 受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督に関する次の記述のうち、電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- 2 電波法第29条（受信設備の条件）に規定する副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない総務省令で定める限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。（注）
- 注 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。
- 3 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置を執るべきことを命ずることができ、また、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について、その必要な措置を執るべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させることができる。
- 4 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が総務省令で定める限度を超えて、重要無線通信を行う無線局の無線設備の機能に障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、3箇月以内の期間を定めてその設備の使用の停止を命ずることができる。

A－8 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について述べたものである。電波法施行規則（第32条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものを除く。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して、 B のいずれか大きい角度の範囲内に、維持されなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して C の範囲内に維持されなければならない。

A	B	C
1 最大輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.3度
2 最大輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.1度
3 最小輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.3度
4 最小輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.1度

A－9 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（注）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える A に B のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

注 電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。以下同じ。

- (1) 平均電力が20ミリワット以下の無線局の無線設備
- (2) C の無線設備
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、別に定める無線局の無線設備

A	B	C
1 場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	取扱者	移動する無線局
2 場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	無線従事者	移動業務の無線局
3 場所（人が出入りする ^{おそれ} 虞のあるいかなる場所も含む。）	無線従事者	移動する無線局
4 場所（人が出入りする ^{おそれ} 虞のあるいかなる場所も含む。）	取扱者	移動業務の無線局

A－10 次に掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第一級陸上無線技術士の資格を有する者が行うことのできる無線設備の操作に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸地球局の無線設備の技術操作
- 2 航空交通管制の用に供する航空局の無線設備の操作
- 3 第四級アマチュア無線技士の操作の範囲に属する操作
- 4 テレビジョン基幹放送局の空中線電力が10キロワットの無線設備の技術操作

A－11 次の記述は、無線局（アマチュア無線局を除く。）の主任無線従事者の講習について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人は、電波法第39条（無線設備の操作）に規定するところにより主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、無線設備の A に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ② 電波法第39条（無線設備の操作）第7項の規定により、免許人は、主任無線従事者を選任 B に無線設備の A に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ③ 免許人は、②の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から C に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。
- ④ ②及び③にかかわらず、船舶が航行中であるとき、その他総務大臣が当該規定によることが困難又は著しく不合理であると認めるときは、総務大臣が別に告示するところによる。

A	B	C
1 操作の監督	したときは、当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	5年以内
2 操作の監督	するときは、当該主任無線従事者に選任の日前6箇月以内	3年以内
3 操作及び運用	したときは、当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	3年以内
4 操作及び運用	するときは、当該主任無線従事者に選任の日前6箇月以内	5年以内

A－12 次の記述は、無線局の免許状等に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第54条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された A （特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 B 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
(1) 免許状又は登録状に記載されたものの範囲内であること。
(2) 通信を行うため C のものであること。

A	B	C
1 無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	必要十分
2 無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	必要最小
3 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	必要最小
4 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	必要十分

A－13 無線局等に対する混信等の防止に関する次の記述のうち、電波法（第56条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、重要無線通信を行う無線局及び電気通信業務の用に供する無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、重要無線通信を行う無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

A－14 次の記述は、固定局の検査について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その A 、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。以下同じ。）及び員数並びに時計及び書類を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局についてその検査を①の総務省令で定める時期に行う必要がないと認める場合においては、①の規定にかかわらず、その B ことができる。
- ③ ①の検査は、当該無線局（注1）の免許人から、①の規定により総務大臣が通知した期日の1月前までに、当該無線局の A 、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類について登録検査等事業者（注2）（無線設備等の点検の事業のみを行う者を除く。）が、総務省令で定めるところにより、当該登録に係る検査を行い、当該無線局の A がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格及び員数並びにその時計及び書類が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 C することができる。

注1 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。
2 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 無線設備	時期を延期し、又は省略する	省略
2 無線設備	時期を延期する	その一部を省略
3 無線設備の設置場所、無線設備	時期を延期し、又は省略する	その一部を省略
4 無線設備の設置場所、無線設備	時期を延期する	省略

A-15 次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、非常通信の定義としてこの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、総務大臣の命令を受けて、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、電気通信業務の通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

B-1 無線局の免許の申請の審査に関する次に掲げる事項のうち、電波法（第7条）の規定に照らし、総務大臣が固定局の免許の申請書を受理し、その審査をする際に、審査する事項に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 周波数の割当てが可能であること。
- イ その無線局の業務を維持するに足る経理的基礎があること。
- ウ その無線局の業務を維持するに足る技術的能力があること。
- エ 工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合すること。
- オ 総務省令で定める無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

B-2 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法（第102条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、890メガヘルツ以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ ア 以内の区域を伝搬障害防止区域として イ 。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) ウ の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5) エ 無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を オ の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。
- ④ 総務大臣は、②の告示に係る伝搬障害防止区域について、①の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

- | | | | |
|-------------------------|----------|-------------------------|--------------|
| 1 100メートル | 2 50メートル | 3 指定するものとする | 4 指定することができる |
| 5 船舶又は航空機の安全な運航 | | 6 人命若しくは財産の保護又は治安の維持 | |
| 7 ガス事業に係るガスの供給の業務の用に供する | | 8 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する | |
| 9 総務大臣の指定する団体 | | 10 総務省及び関係地方公共団体 | |

B－3 次に掲げる無線設備の機器のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）ものに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- ア 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- イ 気象援助業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- ウ 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- エ 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器
- オ 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置

B－4 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる事項に適合するものでなければならない。
- (1) 空中線の ア がなるべく大であること。
 - (2) イ が十分であること。
 - (3) 満足な ウ が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
- (1) 主輻射方向及び副輻射方向
 - (2) エ の主輻射の角度の幅
 - (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
 - (4) オ よりの輻射

- | | | | | |
|------|----------|-------|-------|--------|
| 1 強度 | 2 利得及び能率 | 3 調整 | 4 整合 | 5 指向特性 |
| 6 特性 | 7 水平面 | 8 垂直面 | 9 給電線 | 10 送信機 |

B－5 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 ア 行われる イ を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② 無線局の取扱中に係る イ の秘密を漏らし、又は窃用した者は、 ウ に処する。
- ③ エ がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、 オ に処する。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1 特定の相手方に対して | 2 総務省令で定める周波数を使用して |
| 3 無線通信 | 4 暗語による無線通信 |
| 5 1年以下の懲役又は50万円以下の罰金 | 6 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |
| 7 無線通信の業務に従事する者 | 8 免許人又は無線従事者 |
| 9 2年以下の懲役又は200万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |